

最近の選挙キャンペーンの動向 各種選挙の事例分析から

河 村 直 幸

Abstract

This research paper is empirical research of the interest group's ability to gather votes. This research is attempted through the use of newspaper articles and empirical documents.

In recent years, many media instantiatie that the ability to gather votes of the many interest groups have been breaking the momentum. Compared to the old days, all kinds of case example in national and local election show that ability to gather votes of interest group have been waning. The powers of interest group's organization have been waning alike. But then, there is some case that cannot say with certainty "the ending of the ability to gather votes".

キーワード..... 集票マシン 業界団体 労働組合 組織票

まえがき

本稿は、2000 年 10 月の長野県知事選挙以降、栃木、千葉、秋田県知事選挙と続く各種選挙結果について、マスコミは、「組織選挙の限界」、「組織票は機能しなくなった」などという解釈が多いが、果たして組織票は限界に達しているのか、最近の各種選挙の実態を通して分析するものである。実証的資料、新聞記事をもとにして、解釈をすすめていく。最後に、今後の「組織選挙」はどうなっていくのか考えてみたい。

．保守王国秋田での異変

1 ．自民、ダブルスコアの敗北

2001 年 4 月 15 日に行われた秋田県知事選挙で、自民党は歴史的な大敗を喫した。秋田県は、すべての小選挙区の議席を自民党が獲得し、参議院議員（2 名）も自民党議員である。また、村岡兼造、野呂田芳成ら橋本派所属の議員が 4 人いる¹⁾。「保守王国」であるだけでなく、「橋本派」の強いところでもある。従来であれば、自民党の支援を得た場合、業界団体などを締め付け、動員をすることで勝利は間違いないものであったが、そうした構図に地殻変動が起きたのである。

県知事選は、現職の寺田典城、村岡兼造・自民党総務会長（当時）の息子である村岡兼幸、共産党公認の奥井淳治の3候補で戦われた。寺田は、「県民党」を標ぼうし、政党からの推薦を受けなかったが、民主、社民党県連と連合の「非自民・非共産」勢力が幅広い運動を展開した。一方、村岡は、自民党、保守党に加え、告示後には公明党の推薦も得て、知事選は事実上、「自公保」対「野党」の構図で戦われた。

結果は、現職の寺田が村岡をダブルスコアの
大差で退け、再選を決めた。寺田は69市町村中、
62市町村で村岡を上回った。秋田魁新報社が行
った出口調査によると、寺田に投じたという人
は、全ての年代で村岡を上回り、支持政党別で
みると、民主、社民党支持層の9割近くから支

知事選の得票	
当 450,146	寺田 典城 無現
226,506	村岡 兼幸 無新 自・公・保推薦
23,806	奥井 淳二 共新
当日有権者数 962,500 投票率 73.34%	

持を得て、支持政党なし層は7割に達した。自民党だけでなく公明党支持層にも深く食い込み、完勝といえる結果であった。自民党代議士・御法川英文は、結果をうけて「手ごたえがあり、相当競ると思っていた。キツネにつままれたみたいだ」と語った²⁾。

告示前、自民党が独自の世論調査を行うと、結果は寺田38.7%、村岡13.8%と出た³⁾。自民党は、業界団体を締め付け、自民党総裁候補の橋本龍太郎、小泉純一郎、麻生太郎のほか、野中広務、古賀誠、小淵優子ら推薦した政党の党首や幹部、閣僚らを続々と秋田入りさせ⁴⁾、演説会場を満員にさせた。

村岡は、若さと元日本青年会議所会頭の経歴や人脈をアピールして、「無所属」であることを強調したが、推薦する党の党首や幹部、閣僚らが応援に駆けつけたことにより、政党の構図が鮮明になり、終盤に自民党議員を選挙カーに乗せないなどして、自民党色を消す戦術⁵⁾を取ったものの、政党批判をまともに受けた形となった。自民党代議士・村岡兼造の息子であることから「二世批判」にもつながり⁶⁾、無党派層へ浸透がならなかったばかりでなく、自民支持層も固め切れず、全県的に現職を前に伸び悩んだ。

2．徹底した締め付け

投票日2日前、自民党県議に党県連幹事長名でファックスが送られてきた。そのファックスは「秘 - 緊急連絡」と記されたもので、村岡が寺田を追い上げているとし、改めて地元市町村長や各種業界団体幹部への働きかけを指示するものであった。ある首長は、自民党県連幹部から村岡の票が少なければ補助金をやらないと脅かされた⁷⁾。

国会議員の秘書団も告示日前後から続々と入った。自民党橋本派から秘書団約50人が一週間近く県内で運動した。さらに、東北ブロックの国会議員の秘書を中心にさらに50人以上が動員された。地域や業種別の名簿を手企業や団体を回り、徹底した「締め付け」を展開した。

3. 変わる自民集票マシーン

しかし、締め付けや動員に対して、従来の自民党の支持母体に変化の兆しがみられた。秋田県は有権者の4人に1人が農業、建設業に従事し、農業団体や建設業界は、自民党を支えてきた集票マシーンであった。

秋田県内の建設業者414社が加盟する秋田県建設業協会は、村岡を推薦した。しかし、寺田陣営に推薦状を出す建設業者も少なくなかった。建設官僚出身の野呂田芳成や自民党道路調査会長を経験した村岡兼造がいて、自民党は建設業界に影響力を持ち、強い支持基盤であるが、2001年の知事選では、組織内は一枚岩といかず、選挙後をにらみ「勝ち馬」にのろうと様子見をする業者もでた⁸⁾。

県央部のある町の建設業協会では、村岡陣営からの推薦依頼を保留し、寺田陣営からの推薦依頼が来た時点で両陣営に推薦状を出した。秋田市の建設会社の社長は、前は自民党推薦の候補を応援したが、今回は違う陣営にも名簿を出した。公共投資に依存する県⁹⁾とあって、業者はどちらを応援するか揺れた。ある建設業者からは、村岡陣営に人を出しているが、内部からは「旧態依然とした自民党のやり方に従って自民の勢力を強めても、中小、零細は救われないのではないか」という不満の声が出ていると語る¹⁰⁾。

秋田県町村会は、これまで任意の政治団体「同志会」をつくり、自民党の県知事候補を推薦してきたが、今回は寺田、村岡のどちらも推薦せず、選挙から距離をおいた¹¹⁾。

農協の政治組織「秋田県農協政治連盟」は、県内17ある農協の組合員12万人を基礎にした団体で、自民党の有力支持基盤である。前回の選挙では寺田と対立関係にあったが、今回は寺田の農業政策を評価し、推薦した¹²⁾。

一方、秋田県内約170ある土地改良区を組織する秋田県土地改良事業団体連合会の政治組織「秋田県土地改良区政治連盟」は、村岡を推薦した。土地改良区の幹部と農協政治連盟は重複している。どちらの推薦を重視し、投票するかは農民個人に委ねられることになった。

村岡兼造の地盤である県南部で、自民党員である男性は、村岡ではなく寺田に投票した。その男性はこう語る。「高度経済成長期は米価も上がり、自民党を支持していれば何でもよくなるという神話があった。それを信じて水田の規模を拡大したのに、その借金も返せない」¹³⁾。

4. 有権者をどう捉えたらよいのか

長年選挙にかかわってきた村岡兼造の地元秘書は、「やれることは本当にすべてやった。これで勝てないなら、もう人間を信じられない」¹⁴⁾とのべ、また別の村岡の選挙運動員は、集会に動員をかけても、毎回顔ぶれが同じで、これでは票が増えないと述べた。

自民党が総力あげて戦った選挙で、ダブルスコアで敗退するという結果に終わった選挙。露骨な締め付けや動員による選挙運動は、「保守王国」である秋田においても、かつてのように機能しなくなっている。自民党の秋田県議はこう述べている。「なりふりかまわぬ自民党のやり

最近の選挙キャンペーンの動向（河村）

方では、支持者がますます離れていく」¹⁵⁾。

・橋本派「常勝神話」の異変 2001年自民党総裁選予備選

2001年4月12日、自民党総裁選は、麻生太郎・経済財政担当相、橋本龍太郎・行革担当相、亀井静香・政調会長、小泉純一郎・元厚相の4人が出馬し、スタートした。国会議員票346票、地方県連票141票、計487票をめくり争われた。国会議員票だけでは過半数を取れないため、各都道府県連に3票ずつ割り振られた地方票の行方が選挙結果を大きく左右することになった。

国会議員の支持数では、橋本が優位に立ち、自民党員約237万人のうちの約65%は、業界ごとに系列化され、伝統的に橋本派の影響力が強い「職域支部党员」である。従来通り、業界への締め付けが効力を発揮すれば、橋本の勝利は間違いのないものであった。

1. 橋本派と職域支部党员

自民党の支持基盤となっている団体、例えば、全国特定郵便局長会や日本医師会、全国土地改良団体連合会、軍恩連盟全国連合会などは、それぞれ自民党組織の一つとして職域支部を持っている。最大支部は特定郵便局長のOBや家族などで作る「大樹の会」で、党员数は約24万人ある¹⁶⁾。続いて、建設支部、軍恩支部、看護連盟支部などが10万人以上の党员を抱える。

橋本陣営は、この「職域支部党员」の対策を重視した。自民党は過去2回、総裁選で党則に基づいて党员投票による予備選を実施したことがある。初めて実施されたのは、大平正芳を総裁に選出した1978年総裁選で、2回目は中曽根康弘など4人で争われた1982年総裁選である。この2つの総裁予備選挙で、田中派が支持した候補者が一位となった。1978年自民党総裁予備選挙で、田中派が支持する大平正芳・幹事長に思わぬ完敗を喫した際に、福田総裁は「天の声も、たまには変な声がある」と名文句をはいた。

予備選で田中派が強さを発揮するのは、「職域党员支部」に圧倒的な影響力をもっているからであった。田中派の流れを汲む、竹下、小淵、橋本派も、職域支部党员に対して影響力を有し続けてきた。竹下登は、かつて自民党全国組織委員長として予備選制度導入の実務を担当し、その身につけたノウハウを「大平勝利」につなげた実績を持つ。竹下派は、後援会名簿を東京事務所のコンピューターに一括して入力、月の会費徴収や機関誌「創政」の郵送など、常に結束を固めているのも、他の派閥にはない強みであった。そのため、予備選挙の動きが拡大しても、橋本派の幹部は小泉陣営には地方票は多く出ないと読んでいた。

橋本派は、都内のホテルに日本医師会や土地改良連合会、大樹会などの代表を招き、その数18団体にも及んだ。この席には派閥幹部が顔を並べ、予備選で橋本の優位確保を確実にするために、組織の引き締めを図った。職域団体の票を重視した橋本派に対して、業界団体側も橋本陣営の勝利の態勢を作り上げると応じた。そして、18団体を集めて「橋本龍太郎総裁を実現す

る会」を発足させた。橋本本人も業界団体、職域支部回りをした。「大樹の会」は、ただちに橋本票の獲得に走り、日本遺族会は正副会長決定として、橋本支援を都道府県支部に下ろした¹⁷⁾。

しかし、橋本陣営が当初思ったようには運動の動きが広がらなかった。橋本派の牙城の日本医師会は、橋本の支持について機関決定を見送り、「各県から聞かれれば、社会保障に一番詳しいのは橋本さんと言っている」程度であった。橋本派が強い影響力をもっていた職域団体も、各県で「自主投票」とする動きが目立った¹⁸⁾。

地方の予備選は、郵送で行われるところが多く、開票・集計に時間がかかることから早めに締め切るところが多い。橋本の擁立決定がずれ込んだことは、職域団体の中央から「橋本」という指示は支部にまでは下りるものの、末端黨員まで浸透せず、橋本派の締め付けも間に合わなかった。

2. 国民の世論に訴える小泉陣営

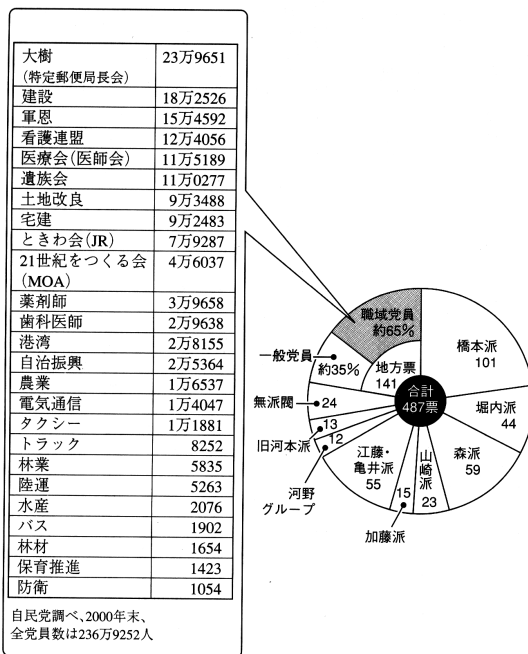
小泉陣営は、国会議員票、橋本派が得意とする組織選挙に対して、黨員票の「浮動層」に狙いを定める戦術をとった。小泉は、「地域のボスが100票、200票と、自分で投票用紙を集めて候補者の名前を書いてしまう。これをまたやられたら大変だ。自民党はいつまでも目覚めない¹⁹⁾」と自民党の改革を強調した。

国民的人気の高い田中真紀子が、小泉の推薦人に名を連ねたことは、この戦術にとって最高の援軍となった。

また、小泉陣営は、街頭演説を重視した。街頭に集まり、小泉の演説に耳を傾ける人のほとんどは総裁選の投票資格を持たない人たちではあるが、小泉は全国各地で積極的に街頭演説を行い、「世論」に支持を呼びかけた。4月13日、東京・有楽町で小泉は、推薦人の田中真紀子と共に街頭演説を行ったとき、約2000人も聴衆が集まり、演説を聴き、街頭演説後、小泉と田中が路上を歩くと、通行人からもみくちゃにされた。小泉も「すごい熱気だ」と興奮気味に

【図表1】自民党総裁選

国会議員表と地方表の割合、職域支部黨員数



(出所) 文献 10、p.51

記者団に語った。15日には、渋谷八チ公前で、小泉は田中に加藤紘一、山崎拓らと街頭演説をしたとき、駅構内、周辺のビル、歩道と至るところが聴衆で埋まった²⁰⁾。小泉の街頭演説の会場は、どこも圧倒的な聴衆であった。小泉は、総裁選での街頭演説についての印象をこう述べている。

初日の有楽町で街頭をした。若い人、勤め帰り、買い物帰りの大勢の人が政治家の演説に耳を傾けている。たまたま有楽町が例外かと思っていた。ところが、渋谷では有楽町よりもはるかに大勢の人で身動きが取れないほど、警察からけが人が出るかもしれないから中止してくれといわれるほどであった。たまたま人通りが多くて、何もなくても人が集まるのかと思った。しかし、池袋もそうだった。横浜もそうだった。横浜の駅前は私も何度か街頭演説をして、そのたびに1000人、2000人と動員をかけたが、集まってもそんなに多く感じたことはなかった。ところが28年の政治生活の中で、どの政治家の応援演説をした時よりも黒山の人だけだった²¹⁾。

小泉の街頭演説のにぎわいは、ワイドショーやスポーツ新聞など各種メディアに競うように取り上げられ、それは小泉陣営の盛り上がりを示す格好の絵になった。また、それは地方票の行方に大きな影響を与えることになった。小泉陣営では、小泉本人も田中もできる限りメディアに登場させる戦術をとった²²⁾。

3. 橋本派牙城での敗退

橋本派は、岐阜、京都、奈良、島根、岡山、佐賀、鹿児島、沖縄で勝利できると分析し、富山、滋賀など4県で優勢に立ち、北海道、茨城など9道府県では小泉と互角の争いとよんでいた。

しかし、予備選の開票が各地で進むにつれ、橋本派所属の国会議員が多数を占めるにもかかわらず、橋本が小泉に大差で敗れる県が続出し、橋本陣営の予想を大きく覆すものとなった。「こんなはずではなかった」というため息が橋本派議員からもれは

【表2】自民党総裁選 得票数と得票率

	小泉氏	橋本氏	亀井氏	麻生氏	投票率
北海道	21,356	13,390	3,917	421	41.7%
青森	9,393	4,680	410	516	55.8%
岩手	10,829	5,204	1,136	1,992	55.1%
宮城	20,282	5,014	889	1,040	61.1%
秋田	13,062	7,591	789	1,000	64.6%
山形	19,565	3,230	385	402	67.4%
福島	19,794	5,655	1,383	754	64.8%
茨城	29,985	17,167	4,310	3,069	68.0%
栃木	16,143	6,465	1,375	982	64.2%
群馬	23,265	10,299	3,837	826	73.1%
埼玉	23,215	10,506	2,970	1,087	64.0%
千葉	22,180	7,118	1,327	2,669	56.2%
東京	39,178	17,068	2,237	1,918	36.2%
神奈川	27,077	3,432	618	3,805	45.8%
新潟	28,746	11,047	7,096	1,280	74.3%
富山	28,531	9,047	2,850	1,302	71.1%
石川	30,377	4,952	1,268	901	67.2%
福井	11,083	4,552	4,106	406	70.1%
山梨	11,528	8,019	893	675	77.0%
長野	17,271	10,760	2,202	1,285	66.9%
岐阜	26,158	15,297	5,716	2,028	69.9%
静岡	29,953	12,159	1,639	1,733	67.9%
愛知	25,429	14,744	1,882	3,197	47.9%
三重	9,560	8,132	602	674	64.4%
滋賀	12,386	7,147	891	772	60.2%
京都	10,626	13,022	1,344	1,366	81.5%
大阪	31,603	16,059	3,465	3,011	64.8%
兵庫	21,748	12,337	3,564	2,227	59.5%
奈良	8,338	6,557	559	462	65.9%
和歌山	8,159	3,663	366	304	73.2%
鳥取	7,220	8,876	1,169	940	71.0%
島根	10,102	16,778	606	1,002	73.5%
岡山	7,600	23,043	2,157	324	68.3%
徳島	7,240	5,037	704	2,485	64.6%
香川	19,473	6,430	863	1,130	69.8%
愛媛	28,896	11,242	2,361	1,843	64.0%
高知	10,401	5,510	320	461	69.7%
福岡	13,959	9,206	1,159	13,756	71.5%
佐賀	7,973	6,917	704	1,231	59.0%
長門	18,352	9,862	1,543	2,464	55.7%
熊本	11,641	7,835	5,572	1,625	63.1%
大分	13,802	5,527	1,811	1,990	76.6%
宮崎	7,327	6,307	2,668	655	62.8%
鹿児島	20,004	12,524	1,136	1,443	67.1%
沖縄	2,320	3,871	231	148	57.5%
合計	793,130	413,278	87,030	73,601	
得票率	58.0%	30.2%	6.4%	5.4%	
広島	23	25	199	0	
山口	60	8	48	1	

(広島と山口は県選役員などによる投票。その他は党員投票。得票率は党員投票の予備選を実施した45道府県選での有効投票に占める割合)

(出所) 文献 10、p.56

じめた。

4月23日、自民党総裁選の地方組織による予備選の開票作業がすべて終了し、小泉が41都道府県でトップとなり、橋本らを抑えて圧勝した。橋本の勝利は、地元の岡山県、橋本派幹部の影響力が強い京都、島根と鳥取、沖縄県の計5府県、亀井も地元の広島県だけに終わった。それ以外の都道府県すべてで小泉が1位となり、全国的な幅広い支持を裏付ける結果となった。橋本派所属議員が多い秋田、茨城などでもほぼダブルスコアに近い結果で敗れた。森派所属議員のいない岐阜でも小泉は勝利をえた。

とくに、橋本陣営は、佐賀で敗れたことがショックであった。佐賀県は、選挙区選出衆参両院議員全員(5人)すべてが自民で、うち4人が橋本派所属である。また、党員全体の半数を職域支部党員が超える橋本派の金城湯池のはずであったが、結果は小泉の勝利に終わった。

政治家の利益誘導と絡めて語られる一人当たりの公共事業額上位10道県のうち8道県で、小泉が勝利した。また、保守度の目安になる「人口に対する党員比」上位10県²³⁾は、そのほとんどが橋本派の「牙城」といえるが小泉が8県で勝利した。小泉が強く主張する郵政民営化に反対する「大樹の会」でも、締め付けがきかず、小泉に投票する党員がいた²⁴⁾。

自民党総裁予備選は、党の基盤である地方党員の意識が大幅に変わりつつある時代、メディアに多く取り上げられた小泉や田中の党改革に取り組む姿勢と党員のなかの「無党派」票が一致し、締め付け型の選挙に勝利したといえよう。

政治評論家の矢野絢也は、「伝統的な職域組織を動員するような締め付けが効かなくなったということだろう。これまでは橋本派がつけば、総理総裁は決まってきたが、橋本派主導による首のすげ替えだけでは、機密費問題やKSD事件に代表される党の体質や政策は変わらないことに党員が気づき、憤ったのだ」²⁵⁾と指摘している。

・読めない業界団体票 - 2001年参院比例区 -

2001年7月の参院選は比例区に非拘束名簿式が導入されて初めての選挙であった。政党名だけでなく候補者個人名での投票も可能となり、知名度を武器に大量得票を狙うタレント候補がひしめく中で、自民、民主両党などの支持基盤である業界団体や労組はどう戦っていたのか。

1. 非拘束名簿式

これまでの拘束名簿式は、政党が公示前に候補者の名簿搭載順位を決めた時点で、当落の予想が付き、当選が確実な順位の候補者を支援する組織の選挙運動は鈍ってしまう。また一方で、名簿の下位にランクされた候補者の支持組織は、当選は無理と諦めてしまい、これまた運動が鈍ってしまう。政党が名簿順位を決めるのではなく、候補者個人の得票順に順位が決まる非拘束式では、選挙の最後まで業界団体はフル稼働する。そうすることで、業界組織の集票も増え、

最近の選挙キャンペーンの動向（河村）

比例区で獲得議席が上乘せできると自民党幹部はよむ²⁶⁾。

候補者名を書けるようになったため、投票所毎に票数が分かるため、業界団体の末端組織はどれだけ熱心に票集めをしたかが「成績表」という形で表れてしまう。また、業界団体の組織力の劣化が表面化する。

候補者は、日本全国を駆け回り有権者に支援を訴えなくてはならなくなった。1982年に廃止された参院全国区時代の選挙運動と実質的に変わらなくなった。全国区は、「残酷区」、「銭酷区」とも揶揄された。全国区が廃止され比例区になってからは、業界団体は比例区候補の党员獲得や党员名簿、後援会名簿を集めることだけに力を注いできた。しかし、全国区時代に集票を指揮した運動員も引退し、どこの業界団体も名簿集めのノウハウしか手元にはない。全国区が廃止され20年が経ち、ブランクのなか、候補者個人への投票が復活し、有力支援組織の集票力が改めて試されることになった。

2．自民党業界団体候補

自民党内では、組織への帰属意識が薄れているなか、上意下達がどこまで行き渡り、得票につながるのかは全く読めないという声が絶えなかった。

（1）各業界団体は・・・

最後の全国区選挙が行われた1980年参院選では、建設官僚OBが2人立候補し、計170万票余を集め当選した。当選の原動力は、建設関係票であった。全国236万人の自民党员のうち、建設業関係者は18万人にのぼる。

2001年参院選挙では、建設省OBの岩井国臣が再選を目指して出馬した。参院選前に京都市内で開かれた岩井の会合で、元自民党幹事長・野中広務は、「元請け、下請け、孫受けに声を掛けたら、ざあっと広がって票になる時代は終わった」と、建設業関係者に危機感をあおった²⁷⁾。岩井の選挙運動は、狙いを建設業就業者650万人に定め、街頭には立たず、業界団体の幹部ら数十人規模の会合を重ねて、無党派は相手にしなかった。かつて、自民党の選挙を支えたゼネコン大手は長期の景気低迷で選挙運動の最前線から撤退、会社への帰属心も薄れていく中、票が見えない選挙戦であった。

「大樹の会」は、郵政省OBである高祖憲司を擁立した。旧全国区選挙運動を熟知している旧郵政省OBを集め、徹底した組織選挙を展開した。「大樹の会」は、100万票の集票能力があるといわれる。長田裕二、西村尚治ら郵政省OBの歴代参院議員は、旧田中派以来、竹下、橋本派に所属してきた。各種選挙になると、「大樹の会」は、全国会 地方会 地区会 部会というピラミッド型の縦割りシステムをフル稼働させ、「集票マシン」として機能する²⁸⁾。今回は、小泉首相が持論の郵政三事業民営化を掲げているため、特に運動には熱が入った。会員はノルマが課せられた。例えば、福井中部大樹の会では、会員1人当たり5票、会全体で5000

票といった具合である²⁹⁾。ある特定郵便局長は、「比例選の候補者個人の得票は市町村ごとに発表される。選挙後にチェックされると大変だ」と悲鳴を上げた。

しかし、強い組織力と集票能力があると言われる「大樹の会」にも陰りが見え始めている。4月の総裁選では、小泉に投票する会員もみられた。神奈川県の大樹の会支部幹部は、「都市部の局長は『雇われ局長』も多い。締め付けなんてできない」³⁰⁾、また、世代交代を重ねるごとに、組織内の年功序列の関係は消えつつあると大樹の長老は語る³¹⁾。郵政省 OB の岡野裕・参院議員(当時)は、「1000 人単位の集会をいくら開いても得点にならない。一人一人握手し、きめ細かい運動しないと投票してもらえない」³²⁾と述べ、選挙運動のスタイルの変化が求められている³³⁾。

(2) 割れる組織

旧全国区時代、業界団体は利益代表として議員を国会に送り込むために候補者を組織一丸となって支援していたが、非拘束名簿になり、業界団体の中央が支持を決定した候補者ではない候補を支持する動きがみられた。

全国農業協同組合中央会(全中)の政治団体「全国農業者政治運動協議会」(全国農政協)についてみてよう。全国農政協は、全国区時代から農水官僚 OB を支持するのが慣例で、2001 年参院自民党比例区でも元農水省食品流通局長・福島啓史郎を推薦した。

しかし、衆院新潟 2 区で落選し、再起を目指していた農林水産分野の有力議員である桜井新が比例区に鞍替え出馬することになり、新潟、富山、石川、福井県の JA 代表は全中に桜井の追加推薦を求めてきた。新潟県の組織は、桜井の支援をきめた。また、JA 東京中央会の政治団体は、福島と小野清子の 2 人の推薦をきめた³⁴⁾。組織票の奪い合いが起きるのは、ひとつの組織だけでは当選ラインの票数に達するのに難しいからであろう。それは、組織力の陰りをみてとることができる。

(3) かつての力も

かつて、農民団体は、圧力団体として目立つ活動をしている団体といわれた。米価の決定時や補助金の獲得などが活動の中心である³⁵⁾。

なぜ、農協が強力な力をもつのであろうか。それは、全国の農家のほぼ 100 パーセントを会員にしている組織力と全国市町村ごとにある支部農協への影響力で、ほぼ農民票を握っていることである。選挙時、自民党の集票マシンとして機能する³⁶⁾。

しかし、30 年前に比べて、全国の農家総数は 41% 減り、農業就業者数は 58% も減っている。農業就業者に占める 65 歳以上の比率は、2002 年 1 月現在、55% で、10 年間のうち 18 ポイント上昇した。農業関係者の収入は伸びず、農村は国内外との競争の激化の波にのまれている。農家の兼業化によるサラリーマン化、自民党のコメ減反対策に対する反対など、末端にはかつて

【表3】2001年参院選 自民党比例区 組織候補の個人得票数

	候補者	業界団体	個人得票数	党員数	1980年全国区の得票数と候補者
当	高祖憲司	大樹の会	479,585	23万	1,030,459 長田裕二
当	小野清子	軍恩連盟	296,213	15万	992,124 岡田弘
当	岩井国臣	建設業団体連合会	279,121	18万	968,439 井上孝 781,439 坂野重信
当	尾辻秀久	遺族政治連盟	265,488	11万	927,421 板垣正
当	武見敬三	医師政治連盟	227,642	11万	838,721 丸茂重貞
当	段本幸男	土地改良政治連盟	208,467	9万	1,162,003 岡部三郎
当	清水嘉与子	看護連盟	175,117	12万	527,066 寺沼幸子
当	福島啓史郎	農協	166,670	1万	1,129,936 大河原太一郎
当	森元恒雄	自治振興関係	157,256	2万	808,355 松浦功
当	藤井基之	薬剤師連盟	156,980	3万	
当	中原爽	歯科医師連盟	105,181	2万	931,070 関口敬造
落	中島啓雄	ときわ会(旧国鉄OB)	95,709	7万	765,685 江藤智
落	藤野公孝	港湾関係	94,932	2万	828,068 梶原清
落	依田智治	防衛(自衛隊OB)	79,184	0.1万	901,567 源田実

『読売新聞』2001年7月18日、2001年7月31日、参考文献5、p.35 『国会便覧』をもとに作成。

ほどの自民党の支持は薄い。組織の求心力となっていた共通の利害も薄れ、農協の政治運動に距離を置く若手も増えている。2003年2月、世界貿易機関のハービンソン農業交渉議長が、新ラウンドで、コメの関税率大幅引き下げを求める一次案を提示し、交渉期限の3月末に向け、日本が厳しい立場に追い込まれた。しかし、1988年の牛肉・オレンジ自由化問題、1993年のコメの市場が部分開放されたウルグアイ・ラウンドの時に比べ、自民党内では反対運動が広がらなかった³⁷⁾。

藤井良晴・全国農政協幹事長代理は、「農協組合長からのトップダウン型組織選挙では戦えない時代」となったといえる。地方の農業には多くの補助金が使われているのに対して、大都市部では一部農家には宅地並みの課税がされているところもあり、かつての選挙のように全国一丸で同じ候補者を推す時代ではなくなってきているのかもしれない。

(4) 組織の地盤沈下

非拘束名簿式は、候補者名でも投票できるため、各団体が支援した候補者の得票数がその団体の組織力を示すことになるが、どのような結果であったのくわしく見てみたい。

自民党比例区の第一位は、テレビなどで有名な国際政治学者・舛添要一で、プロレスラーの大仁田厚は3位とタレント的要素をもつ候補者が上位当選し、また、大樹の会や軍恩連、建設業団体連合会、土地改良区など各種業界団体に支援された候補者も上位になり、当選を果たした。

得票についてみると、「大樹の会」が支援した高祖陣営について党幹部は80万票の獲得を予想していたが、実際の得票数はそれを30万票下回るものであった。建設業界から支援を受けた岩井は、党幹部が50万票獲得と読んでいたものの、大巾に下がるものであった。

日本医師会は、20年ほど前は一人の医師は100票集めることができると言われたが、今は2票ぐらいと幹部が言っている³⁸⁾。岩手県医師会の盛岡市内の会員は、600人近くいるが、2001年参院選で組織内候補の武見敬三が盛岡市内で獲得した票は839票にとどまった。

業界団体が支援する候補のなかでトップであった高祖は、全国区時代に「大樹の会」が支援した長田が獲得した得票と比べると、大きく差がついたものであった。1980年参院全国区では2人の建設官僚は、計170万票近くを獲得したが、岩井は27万票という結果であった。全国区時代、当選者を出していた国鉄(当時)関係、港湾運輸関係、防衛関係の議員は落選した。各団体の組織候補は、全国区時代の半分以下の得票で、集票力の衰退が明らかである。

3. 民主党と労組

自民党だけでなく、民主党にも同じような事情がみられる。民主党の比例区には、連合傘下の大手9労組それぞれを支持母体にする候補者が立候補した。

連合の組合員数は、730万人である³⁹⁾が、パート労働者や契約社員の増加に伴い組織率が低下し、組合活動に関心を示さない組合員が増加し、労組離れも進行している。そうした時代において、比例区が非拘束になったことで、各労組の選挙での実力が一目瞭然となる。連合は規模の小さな主要労組に候補者を擁立しない中小労組を割り当てるなどした。各労組は、党内での発言力の確保、また小泉総理の掲げる改革に反対しているため、選挙後のことも睨みながら自らの存在意義をかけた戦いとなった⁴⁰⁾。

労組系の候補者の選挙運動は、組合員とその周辺への呼びかけが中心であった。自動車総連が支援する池口陣営は、100万票獲得を目標に掲げたが、選挙運動は組合員への呼びかけが中心であった。

選挙の結果、民主党比例区は8議席獲得し、そのうち6議席を大手産別の候補者が占め、民主党の労組依存体質を印象づけた。労組系候補9人の合計得票数は170万票で、目標にした750万票にはるかに及ばない結果であった。群馬県内についてみると、連合加盟の組合員は12~13

万人であるが、連合が推した9候補の合計得票数は、3万6千票という結果であった。

労組が支援した候補の得票についてみると、組合員数が最大の自治労は、朝日のほかに、社民党公認・又市征治（自治労富山県委員長）を支援する都道府県もあり、又市が獲得した約14万票を考慮すると、最大の力を発揮したといえよう。しかし、2人の得票を合計しても、組合員数よりはるかに及ばず、また、1980年参院全国区で自

【表4】2001年参院選 民主党比例選
連合が擁立した組織内候補者と得票数、組合員数

候補者名	主な支援団体と組合員数	得票数	当落
藤原正司	電力総連 254,451	259,576	当
池口修次	自動車総連 760,693	230,255	当
朝日俊弘	自治労 1,015,577	216,911	当
若林秀樹	電機連合 737,840	202,839	当
伊藤基隆	全通 155,351	195,238	当
神本美恵子	日教組 358,012	173,705	当
柳沢光美	ゼンセン同盟 575,053	158,088	当
高見裕一	情報労連 265,343	151,563	落
前川忠夫	JAM 476,723	108,454	落

（出所）『読売新聞』2003年3月15日

治労が支援した候補者の得票と比較してみても、集票力の衰えを見てとれる。1980年参院選全国区で自動車総連の組織候補は、110万票を獲得したが、池口は23万票におわった。

自動車総連幹部は「昔のように幹部の一声で組合員が動いてくれる時代ではない」、連合香川の幹部は、「労組が支持すれば組合員が集票に努力する時代ではない」⁴¹⁾と言い、連合茨城の海老沢政次会長は、「幹部がいくら旗を振っても、組織は動かないのが実情だ。もう組合に組織選挙をする力はない」⁴²⁾と嘆く。連合石川の幹部は、「組合員にとって『労組は選挙の時に頼ってくるだけで、自分たちに何をしてくれるのか』ということ」⁴³⁾と語る。

【表5】1980年参院全国区と2001年参院比例区 労組票比較

支援労組	1980年参院全国区	2001年参院比例区
自治労	野田 哲（社会） 768,809	朝日 俊弘（社民） 216,911
	和田 静夫（社会） 642,554	又市 征治（社民） 148,030
自動車総連	田淵 哲也（民社） 1,101,880	池口 修次（民主） 230,255
ゼンセン同盟	柄谷 道一（民社） 68,6514	柳沢 光美（民主） 158,088

（出所）『日本経済新聞』2001年7月31日

労組の集票能力、組織力の低下は、民主党と労組との関係に影響が出てくるであろう。選挙後、民主党内に労組系候補を原則認めないよう、鳩山党首に若手代議士らが迫る場面もあった。民主党は、連合組織の空洞化と労組頼みの限界を感じ、2004 年夏の参議院比例区で労働組合出身の全国集票型候補に加え、地域重点型候補を擁立し、NPO や市民団体から候補者を発掘する方向である⁴⁴⁾。連合側も「組合員の意識変化や政治への期待感の希薄化で集票能力が低下していた」と総括し、組合員の要望や期待を受け止め切れない民主党の力量に疑問を呈し始めている。民主党、連合ともに新しい時代に呼応した集票のあり方を模索せざるを得ない⁴⁵⁾。

．「組織票」は果たして限界なのか

1 . 2002 年 11 月新潟市長選挙を通じた分析

2002 年 11 月 12 日投票の新潟市長選で、政党の推薦を受けず、市民ボランティアの支援で選挙戦を展開した篠田昭が、前市助役の渡辺洋、高橋弘之の二氏を破り、初当選した。民間出身で、助役経験のない市長は約 20 年ぶりの誕生となった。

篠田は、助役経験者が市長に就任することが続いた「官」主導の市政からの打破を訴え、情報公開や市役所改革、民間活力の導入などを公約に掲げた。田中康夫・長野県知事の応援メッセージを得るなど、「無党派候補」であることを強くアピールし、300 以上の市民ボランティアが主体で運動を展開した。

渡辺は、自民党新潟支部、公明党新潟第一総支部、連合新潟、自治労県本部、1000 を越える企業、団体からの支持を受けた。自主投票を決めた民主党、社民党の市議をふくむ約 7 割の市議からも支援を受けた。

新潟市長選の結果について、新聞では「県政界『動員型選挙終わった』県都に“無党派市長”誕生」など組織型選挙は限界に達していると解釈するものがほとんどであった⁴⁶⁾。また、政党関係者も同様の解釈をした⁴⁷⁾。

既存の政党、組織すべてから推薦、支持を受けた強い候補を、新人候補が無党派層からの圧倒的支持を得て、勝利する場合、2000 年の長野県知事選挙から続く選挙の現象であるという見方での解釈が多い。

しかし、組織力の限界だけで無党派候補が当選したのであるだろうか。今回の結果の要因について、もう少しくわしく見てみたい。

篠田と元助役の渡辺との間には、合併への取り組み方や雇用や福祉、教育の施策など主要な課題での違いは見えにくかった。

当	74,554	篠田 昭	無新
	69,381	渡辺 洋	無新(自・公)
	16,200	高橋弘之	無新(共)
		当日有権者数	413,521
		投票者数	162,020
		投票率	39.18%

新潟市は、若杉元喜、長谷川義明と1983年以来、助役から市長という流れが続いてきた。渡辺はその3代目を目指した。篠田は、助役から市長が2代続いたことを「市役所の風通しが悪くなる」と批判した。市民の間には、「助役から市長」という流れに対して飽きがあり、「官」から「民間」出身の市長を望む潜在意識があった。そこを篠田はうまく取りこんだ。

引退する長谷川は、後継者の指名を行わなかった。長谷川の後援会組織は、渡辺を支援した。渡辺陣営の後援会資料には、「長谷川市長、わたなべを支援」と載せた。しかし、市長は「あくまで後援会の決定。一切、係わっていない」と述べた。一方、篠田もホームページで長谷川市長から激励されたと記した。有権者の側には、どちらが一体後継者なのか分からなかった。長谷川市長が推進した周辺11市町村との広域合併・政令指定都市構想などについて推進派であり、もっぱら「民間活力の導入」、「官主導の市政打破」を訴えたため、長谷川市長の支持者からの票の取り込みに成功した。

篠田は、政党や団体などとの関係について、「政党や団体の推薦、支持はお受けしないのが基本スタンス」としながらも、「政党幹部でも、個人として支援してくれる人はどなたでも大歓迎」と答えた⁴⁸⁾。民主党、社民党は自主投票と決め、篠田の事務所開きには、筒井信隆・民主党県代表、近藤正道・社民党県連代表が篠田への支持を訴えるメッセージを「個人」として寄せた。

政治的スタンスが民主党主軸である連合新潟や社民党の支持母体である自治労、新潟市職労などは渡辺を推薦したため、民主、社民党とその支持母体の労働組合がねじれることになった。労組票が渡辺と篠田に二分されてしまうことになった。篠田陣営は、自主投票の民主、社民党支持組織の無党派層に狙いを付け、取り込みに成功した。

渡辺陣営は、自民、公明、連合など寄り合い所帯となっしまい、それぞれが独自の動きとなり、組織票を固めることに失敗した。

また、両候補間の政策の違いをつけにくいと、候補者のパーソナリティや魅力が物をいうことになる⁴⁹⁾。篠田は、信濃川沿いのやすらぎ堤を会場にした青空集会で市長選の出馬表明をするなどした。渡辺陣営の幹部は、「いかに派手な登場の仕方をして、いかに見せるかで勝負が決まってしまう」と述べ⁵⁰⁾、信田智人は、「候補者のイメージが今まで以上に重要になっている。篠田氏は従来型の政治家タイプではなく、語り口もさわやかで好感を与えた。既存の政党、政治家への有権者の嫌悪感は強くなっている」と分析している⁵¹⁾。候補者の人柄が有権者にアピールする力が結果を左右したといえよう。

こうしたことから、篠田市政の誕生は、「組織選挙の限界」ということだけでなく、政党とその支持組織とのねじれ、「新しさ」、「新人」、「民間出身」、候補者イメージのよさの故であったといえよう。

2. 「組織は弱体化していない」

官公労、民間労組どちらを支持母体に行っているか、それも集票構造に影響を与える。2003年

統一地方選挙での、新潟県議選での事例を紹介する⁵²⁾。

2003 年 4 月の新潟県議選で、新潟市選挙区から 3 選を目指した社民党公認の榊口敏行は、自治労新潟県本部の組織内候補である。選対副委員長には田才栄敏・県職労専従委員長が就き、新潟市職労を含む約 20 の労組が支援体制を組んだ。榊口は、過去 2 回の選挙でいずれも 1 万 2000 票台を獲得し、その基盤は、市内在住の県職員、市職員の労組票を中心とするものであった。

全国的にみて社民党は党勢が低迷、新潟市選挙区は激戦区であることから、榊口の当落は議会への影響力を確保できるかだけでなく、組合内の求心力にもかかわるため、危機感で選挙戦に臨んだ。選挙の結果、榊口は過去最高の票を獲得し、当選を果たした。田才は、「組織は弱体化していない」と述べる。

新潟県内の社民党を支持する労組が大きく崩れなかったのはどうしてか。社民党を支持する有力労組は、公務員系が多く、田才はこう指摘している。「公務員の組合は、議会に影響力を持つことが賃金闘争に直接かかわってくるから、弱体化はまだ少ない」。

一方、民間の労組を支持基盤とする民主党には、長引く不況で組織が弱り始めている。大規模な合理化にさらされた産別組合には「選挙どころではない」との空気もあった。組合員の中には、選挙がどうなろうと何も変わらないと意識もあった。新潟市選挙区の民主党公認・大淵陣営の阿部正・選対事務局長は、「組合の組織を固めるということは、無党派になってしまった人たちを取り込むことでもある」と語る。

・ 結 論 - 今後の動向 -

2001 年秋田県知事選挙、自民党総裁選予備選では、橋本派が影響力を強くもつ業界団体への締め付けが集票へ作用しなかった。2001 年 7 月の参院選では、比例区に非拘束名簿式が導入され、業界団体、労組のそれぞれの実力が示された。自民党比例区の当選者は、各種業界団体に支援された候補者が当選し、民主党でも労組から支援をうけた候補が上位にランクされ、当選を果たしたことは、自民党、民主党の選挙はともに業界、労組にそれぞれ支えられていることである。しかし、1980 年参院全国区での結果と比較すると、各組織の組織力、集票力には衰えが見られる。

有権者の価値観も多様になり、かつてのように業界団体、労組のトップをおさえ、上意下達によって末端の支持者まで票を獲得できる時代ではなくなった。

ただし、2001 年 7 月の参院選比例区の結果をみて、「組織力、集票力が劣った」というのも問題である。2000 年 10 月の臨時国会で参院比例区を非拘束名簿式とする改正公職選挙法が成立し、翌年 7 月の選挙まで期間がわずかであったこと、初めて非拘束で行われた選挙であり、個人名を書くという新方式が有権者に深く浸透しなかったため、業界や労組の支持をうけた候

補者が当初の予想よりも低い得票に終わったであろう⁵³⁾。次回は、個人名での投票がさらに増えることも考えられる。自民党、民主党ともに組織、労組に依存した選挙運動を今後も続けていくだろうから、今後の選挙結果をみて、業界や労組の集票力を評価しなくてはならない。

最近、各地の自治体選挙で既存の政党、組織の推薦をうけ、当選は間違いないと思われていた候補者が無党派候補に敗れる構図がみられる。マスコミは一律に「組織選挙の限界」と指摘するが、候補者側の油断やおごり、分裂選挙など政党が候補者調整に失敗した場合、有権者側の新しい政治の流れを求める動きなど、いろいろな政治的環境が選挙結果には作用する。その点も考慮しながら、業界団体や労組と候補者、政党、選挙結果を分析していかなければ、正しく業界団体、労組の組織力や集票力を評価できないのである。

< 註 >

註の文献および番号は、参考文献の一連番号である。

- 1) 秋田県選出衆院議員は、秋田一区・二田孝治、秋田二区・野呂田芳成、秋田三区・村岡兼造で、また、秋田三区では自民党は小選挙区と比例区の候補者を交替する「コストリカ方式」をとっているため、比例区東北ブロックに御法川英文がいる。参議院議員は、金田勝年、斉藤滋宣である。6人の国会議員の所属派閥について、野呂田、村岡、金田、斉藤は橋本派、二田は堀内派、御法川英文は森派である。
- 2) 『朝日新聞』2001年4月16日。
- 3) 文献14を参照。
- 4) 自民党本部職員は、「最近の知事選にはない入れ込みようだった」と述べている。3月12日、秋田市内で演説した公明の浜四津敏子代表代行の後、隣の自民党県議は「浜四津さんが応援に駆けつける選挙は絶対に負けない」と叫んだ（『朝日新聞』2001年4月13日）。
- 5) 自民党秋田県連は、党名を入れない政治活動用ポスターを急遽作成し、貼り出した。
- 6) 2001年3月3日、自民党時局講演会が大館市で開かれた。野呂田芳成・党県連会長や笹川堯・科技厅長官、鈴木宗男・自民党総務局長、小淵優子・衆院議員などが弁士で出席したが、ほとんどが「二世批判」への反論に多くの時間を割いていた。
- 7) 『毎日新聞』2001年4月16日。
- 8) 秋田市内の下請け業者は、寺田県政が国のお金を十分に持って来ているとは思わないと言うものの、「応援しなかった候補が当選した場合、やっぱり怖い。どちらにもいい顔をしないと」と述べている。
- 9) 秋田県の歳出に占める普通建設事業費の割合は、97年度で40.05%（約3100億円）。全国平均の30.22%を約10ポイントも上回り、47都道府県で7位。98年度では40.22%（全国平均30.13%）、99年度は37.84%（同28.10%）と、高水準にある。
- 10) 『朝日新聞』2001年4月10日。
- 11) 本荘市、由利郡の11市町の首長でつくる「市町村連絡協議会」は、村岡の推薦を決めた。
- 12) 農政連は、2000年8月21日に寺田の推薦を各支部の農協に提案したが、当時、自民党が候補者の擁立が決まっていなかったため、その後2回の会議では結論が持ち越された。村岡を擁立することになったため、複数の支部からは異論も出たため、寺田の推薦の最終決定はもちこされていた。17支部のうち、14支部が寺田、2支部が村岡を推薦する意志を示した。県内最大の農協であるJA秋田おばこ（組合員3万）は、村岡支持を鮮明にした。
- 13) 『毎日新聞』2001年4月16日。
- 14) 『朝日新聞』2001年4月16日。
- 15) 『朝日新聞』2001年4月16日。
- 16) 「地方選出の議員にとって特定郵便局の反感を買うのは大変な問題」と自民党議員が語るほど集票力に定評がある（文献6、p.151）。
- 17) 『毎日新聞』2001年4月20日。
- 18) 例えば、山梨県の自民党県建設産業支部は、橋本派からの度重なる支援要請を振り切り、自主投票と

- した（『朝日新聞 山梨県版』2001 年 4 月 24 日）。
- 19) 文献 15。
 - 20) 文献 11、p.83。
 - 21) 文献 10、p.54～55。
 - 22) 文献 15。
 - 23) 人口に対する党員比では、富山県が 5.37% で 1 位。以下、島根、愛媛、石川、長崎、鳥取、香川、福井、岐阜、佐賀県が上位に並ぶ。
 - 24) 『朝日新聞 愛媛版』2001 年 7 月 7 日。
 - 25) 文献 15。
 - 26) 文献 13。
 - 27) 『読売新聞』2001 年 7 月 18 日。
 - 28) 『毎日新聞』2001 年 5 月 1 日。
 - 29) 『読売新聞』2001 年 7 月 18 日。
 - 30) 『毎日新聞』2001 年 5 月 1 日。
 - 31) 『朝日新聞 名古屋版』2001 年 6 月 26 日。
 - 32) 『毎日新聞』2001 年 5 月 1 日。
 - 33) 参院選後、高祖陣営の旧郵政省幹部の組織ぐるみでの選挙違反が発覚し、16 人も逮捕者が出た。自民党の代議士は、「今後、特定局の集票力はがた落ちになる」と予測する（『朝日新聞』2001 年 9 月 26 日）。
 - 34) 小野清子は、1986 年参院選で東京選挙区から当選し、2 期つとめた。1998 年参院選で落選し、2001 年参院選では、比例区自民党から出馬した。加藤源蔵・JA 東京中央会長は、小野を初当選時から支持し、評価している一方、全中が推薦した福島に対しては「遠い存在」と語っている（『朝日新聞』2001 年 7 月 5 日）。
 - 35) 文献 1、p.109。文献 2、p.111。
 - 36) 文献 4。農協と選挙の実態については文献 3、8 がくわしい。
 - 37) しかし、農協の組織票の政党に与える力は低下しているのを認めているものの、農協は候補者を落とす力はあると述べる自民党議員はいる（文献 6、p.152）。
 - 38) 石川育成・岩手県医師会会長が述べている（『読売新聞 岩手県版』2003 年 4 月 10 日）。
 - 39) 『読売新聞』2001 年 7 月 31 日。
 - 40) 笹森清・連合事務局長（当時）は、「新制度は労働組合の集票力が本当に問われる」と述べている（『朝日新聞』2000 年 10 月 27 日）。
 - 41) 『朝日新聞 香川県版』2001 年 7 月 27 日。
 - 42) 「労働組合（改革の足元 参院選の現場で：3）」『朝日新聞 茨城県版』2001 年 7 月 8 日。
 - 43) 『読売新聞』2003 年 3 月 15 日。
 - 44) 民主党は 2004 年参院選比例選で候補者の活動地域をあらかじめ決める「地域重点型」の候補者数を 8 人、労組の組織内候補など全国単位で選挙運動を行う「全国集票型」候補も 10 人以上を擁立し、最終的には計 25 人以上の候補者を目指すことにした。
 - 45) 労組組合にも組織代表ではない候補者を擁立しなければ有権者からの支持は受けられないと言う思いはある。文献 7、p.59～60 には 1998 年参院選での全電通の事例が紹介されている。
 - 46) 『読売新聞 新潟県版』2002 年 11 月 12 日。
 - 47) 自民党新潟支部長の吉田六左工門衆院議員は、新潟一区ではすでに政党の組織型選挙は通じなくなっていて、自分の支持者も、篠田陣営に行っていたりしていると述べた。自主投票にした民主党の筒井信隆代表も動員型選挙の時代はすでに終わり、市民が中心となって候補を立て、運動したことが篠田の勝因と語っている（『読売新聞 新潟県版』2002 年 11 月 12 日）。
 - 48) 『新潟日報』平成 14 年 9 月 11 日。
 - 49) 文献 12、p.29。
 - 50) 『読売新聞 新潟県版』2002 年 11 月 12 日。
 - 51) 『読売新聞 新潟県版』2002 年 11 月 12 日。
 - 52) 『読売新聞 新潟県版』2001 年 4 月 17 日。
 - 53) 比例選で政党名か候補者どちらで投票したか、その割合をみると、自民党は政党名投票が 70.6%、個人名投票は 29.4% で、民主党は、政党名投票 67.6%、個人名投票 32.4% であった。

< 参考文献 >

1. 沖野安春他（1967）『圧力団体の比較研究』民主主義研究会
2. 読売新聞政治部編（1980）『政権党』読売新聞社
3. 立花隆（1984）『農協』朝日新聞社
4. 曾根泰教・金指正雄（1989）『ビジュアル・ゼミナール日本の政治』日本経済新聞社
5. 広瀬道貞（1993）『補助金と政権党』朝日新聞社
6. 読売新聞社政治部編（1996）『政 まつりごと』読売新聞社
7. 朝日新聞特別取材班（2000）『政治家よ 不信を越える道はある』朝日新聞社
8. 中村靖彦（2000）『農林族 田んぼのかげに票がある』文藝春秋
9. 日本経済新聞政治部編（2001）『政治破壊 小泉改革とは何か』日本経済新聞社
10. 読売新聞政治部（2001）『小泉革命 - 自民党は生き残るか』中央公論新社
11. 神奈川新聞報道部（2002）『一票一揆 自民党神奈川の乱 小泉総理誕生の軌跡』神奈川新聞社
12. 沖野安春「第8回統一地方選の結果分析」『民主主義研究会紀要』1975年10月第4号
13. 平井勉「『残酷区』の復活か、非拘束名簿方式の愚」『中央公論』2000年11月号
14. 鈴木棟一「新・永田町の暗闘（426） 小泉氏優位で進む総裁選 橋本陣営逆転の秘策は全国『郵便局長』の総動員」『週刊ダイヤモンド』2001年4月28日・5月5日合併号
15. 「小泉・真紀子連合の嵐 混迷の自民党総裁選」『アエラ』2001年4月23日号
16. 『読売新聞』、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『秋田魁新報』、『新潟日報』

主指導教員（谷 喬夫教授） 副指導教員（山下威士教授・茅野 修教授）